

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月19日
【事業年度】	第69期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	38,567,172	38,125,294	37,578,850	39,058,564	41,303,174
経常利益 (千円)	1,085,060	1,758,363	1,882,784	2,001,787	2,230,719
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,199	1,087,486	1,247,433	1,413,570	1,476,172
包括利益 (千円)	858,055	1,174,682	1,342,877	1,480,630	1,494,491
純資産額 (千円)	3,419,088	4,568,202	5,879,079	7,324,510	8,691,001
総資産額 (千円)	42,631,452	42,804,258	42,535,381	43,416,295	44,107,995
1株当たり純資産額 (円)	205.74	277.72	359.02	448.51	533.14
1株当たり当期純利益 (円)	36.01	67.96	77.96	88.34	92.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	10.4	13.5	16.5	19.3
自己資本利益率 (%)	19.9	28.1	27.6	21.9	18.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,076,016	2,586,352	2,829,088	3,612,800	3,528,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,744	242,961	916,305	373,149	476,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,010,858	2,696,183	2,672,662	2,743,699	2,756,113
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,656,746	1,303,954	544,074	1,040,026	1,335,998
従業員数 (人)	2,532	2,554	2,533	2,597	2,606
(外、平均臨時雇用者数)	(1,016)	(943)	(926)	(918)	(918)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (千円)	36,681,294	36,238,967	35,555,263	36,913,420	38,994,499
経常利益 (千円)	908,111	1,543,110	1,665,158	1,768,771	2,028,439
当期純利益 (千円)	465,038	966,188	1,101,594	1,259,998	1,348,140
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	3,774,758	4,684,076	5,800,279	7,050,267	8,210,881
総資産額 (千円)	41,557,159	41,630,135	41,205,635	41,966,877	42,491,885
1株当たり純資産額 (円)	235.92	292.75	362.51	440.64	513.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.5 (-)	2.0 (-)	2.2 (-)	8.0 (-)	11.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.06	60.38	68.84	78.74	84.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	11.3	14.1	16.8	19.3
自己資本利益率 (%)	13.1	22.8	21.0	19.6	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.2	3.3	3.2	10.2	13.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,175 (986)	2,194 (911)	2,174 (897)	2,242 (887)	2,207 (852)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館～札幌間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。
平成30年11月	東京都大田区に本社のある株式会社エービーエクスプレスの株式100%を取得し、連結子会社とする。 近物ロケーションサービス株式会社（100%連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社5社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

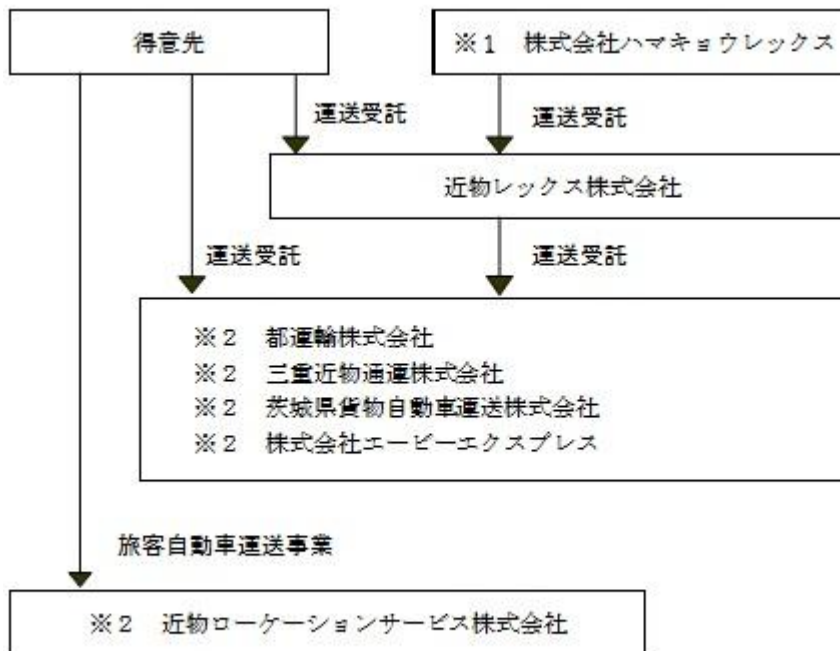
貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社及び株式会社エービーエクスプレスがそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

旅客自動車運送事業

子会社近物ロケーションサービス株式会社は、ロケバス、各種送迎、それに伴う業務を運営する目的で、平成30年11月に設立し、平成31年4月より営業を開始しております。

平成31年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注)1	浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 資金の借入 役員の兼任2名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注)2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	61.0	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社輸送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社エービーエクスプレス	東京都 大田区	10,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社輸送貨物の運送 役員の兼任4名
(連結子会社) 近物口ケーションサービス株式 会社	大阪市 住之江区	10,000	旅客自動車運送事業	100.0	役員の兼任5名

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は137,126千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,542(908)
全社(共通)	64(10)
合計	2,606(918)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,207(852)	48.0	13.7	3,979

- (注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,768名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(285名)及び三重近物通運労働組合(124名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(67名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、継続して「成長する企業へ」を経営方針に掲げ、持続的な成長を追求するとともに、引き続き経営環境の変化に対応してまいります。

今後の経営環境につきましては、底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が維持すると見られます。国内需要も、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くことや、消費税引き上げ前の駆け込み需要が一部出るとともに、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に増加基調をたどると見込まれます。ただし、リスク要因として、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速、英国のEU離脱問題などの海外経済の動向、さらには中東・朝鮮半島情勢の地政学リスクも懸念されます。

貨物運送業界におきましては、輸送量は、消費税駆け込み需要は見込まれるものの、増税後は、反動減に加え、個人消費の低調などもあって小幅ながら減少が予想されます。労働力不足と長時間労働是正への対応も、労働法制の変更により、さらに労働需給の逼迫を加速させ、輸送の需給環境は一段と厳しくなるものと見込まれます。また燃料価格は高止まりで一巡したものの、米国の政策から、世界的に原油の不足感が意識され、さらなる高騰が予測されます。

今後の計画といたしましては、主力の積合事業において適正運賃・料金の收受を目的とした単価交渉を実施して増収を図ります。人材不足に対応する従業員（自社戦力）の確保については、平成31年3月より導入した新賃金体系を軌道にのせ、従業員の賃金水準をあげることで待遇を向上し、それとともに採用の多角化により、新たな雇用を創出いたします。これにより、人事と連動した的確な輸送手段を選択し、運送委託を自社化してまいります。また、将来を見据えた設備投資として、老朽化した施設の建て替え、倉庫の新設及び社内システムのリニューアルを実施し、借入金の圧縮もしつつ、車輛の代替も継続いたします。

これらの積み重ねにより、持続的成長を確実にし、計画を達成いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと見え、売上高経常利益率を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高経常利益率は5.40%（前年同期比0.27ポイント改善）でした。引き続きこれらの指標について、改善するよう取り組んでまいります。

経営目標	平成27年 3月期実績	平成28年 3月期実績	平成29年 3月期実績	平成30年 3月期実績	平成31年 3月期実績	令和2年 3月期計画
1.1株当たり当期純利益 (円)	36.01	67.96	77.96	88.34	92.26	103.12
2.売上高経常利益率 (%)	2.81	4.61	5.01	5.13	5.40	5.47

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び商品事故について

当社グループは、公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは、労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復する基調で推移いたしました。輸出・生産面に海外経済の減速による影響が見られるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、企業収益や業況感は、総じて良好な水準を維持しており、設備投資も増加傾向を続けております。個人消費においても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加しております。

輸送業界におきましては、消費・生産関連貨物が堅調に推移したものの、建設関連貨物が大幅に落ち込んだことから、輸送量は減少傾向で推移いたしました。また、自動車運転手の有効求人倍率が3倍を超えるなど、慢性的な労働力不足が深刻化しています。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期経営計画に定め、全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業面につきましては、「より効果のある目標」を設定した新たな運賃是正交渉を展開し、輸送対価の適正化を図ると共に、並行して新規貸切輸送獲得や倉庫事業の拡大に努めた結果、営業収益は22億円増加いたしました。

また、平成30年11月にはM & Aにより、都心部の配達強化と人材確保を目的として、株式会社エービーエクスプレスをグループ化し、事業の拡大を図りました。

費用面につきましては、ドライバーの流出や高齢化により輸送体制を維持し難く、これに対応するための運送委託費が著しく増加し、原油価格の高止まりによる燃料費用の増加もあり、大幅なコストアップとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、441億7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少し、354億16百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し、86億91百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、営業収益413億3百万円（前連結会計年度末比5.7%増）、営業利益21億89百万円（前連結会計年度末比10.9%増）、経常利益22億30百万円（前連結会計年度末比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億76百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が21億85百万円（前連結会計年度末比4.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、当連結会計年度末には13億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億28百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。これは主に、減価償却費が18億28百万円（前連結会計年度末比1.4%増）、税金等調整前当期純利益が21億85百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億76百万円(前連結会計年度末比27.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億67百万円(前連結会計年度は2億75百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が92百万円(前連結会計年度は1億53百万円の支出)となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は27億56百万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が15億78百万円(前連結会計年度は18億87百万円の支出)、リース債務の返済による支出が13億27百万円(前連結会計年度は12億69百万円の支出)となったことによります。

営業実績の状況

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	14,122	103.0
営業収益(千円)	41,303,174	105.7
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,625人) 15,731	104.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りによって作成されております。具体的には、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状況

(資産合計)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加の441億7百万円(前連結会計年度末は434億16百万円)となりました。

流動資産は83億75百万円(前連結会計年度末78億57百万円)となりました。

これは主に、現金及び預金が2億96百万円、受取手形及び売掛金が1億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、357億32百万円(前連結会計年度末355億59百万円)となりました。これは主に、のれんが1億7百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少の354億16百万円(前連結会計年度末は360億91百万円)となりました。

流動負債は231億41百万円(前連結会計年度末222億16百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億1百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債は122億75百万円(前連結会計年度末138億75百万円)となりました。これは主に、長期借入金が15億67百万円減少、リース債務が24百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加の86億91百万円(前連結会計年度末は73億24百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の16.5%から2.8%上昇し、当連結会計年度末においては、19.3%となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

2) 経営成績

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加の413億3百万円となりました。これは主に、当社において、営業収益が389億94百万円(前事業年度末比5.6%の増加)となったことによります。

(営業原価、販売費及び一般管理費)

営業原価は、前連結会計年度末に比べ19億63百万円増加の382億58百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加の8億55百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の14億76百万円となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因としては、労働力不足を起因とした運送委託費の増加や燃料価格の高止まりによる燃料費の増加があります。

こうした中、当社グループは、顧客との運賃交渉を積極的に実施し、収益性の向上に努めるとともに、同業とのアライアンスを拡大して輸送の効率化にも取り組んでまいりました。今後につきましても、運賃交渉を継続して適正運賃の収受に取り組んでまいります。そして、同業とのアライアンスについても積極的に進め、ドライバー不足の解消と輸送効率の改善を進めてまいります。

また、労働力不足の改善については、新しい賃金体系の構築による雇用条件の見直しにより、公平でやりがいのある環境にし、人材の確保に努めてまいります。

c. 資金の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要としては、主なものは貨物自動車運送事業に関わる備車料、施設使用料及び燃料油脂費等と、それについての一般管理費等があります。また、設備投資資金需要としては、営業車両投資と店舗新築投資に加え、基幹システム構築のための無形固定資産投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関等からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備投資資金につきましては、子会社のものを含め当社において管理しており、当社グループ全体の借入金の圧縮を図っております。

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末に比べて12億65百万円の返済をし、200億200百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、運営に必要な運転資金及び設備投資資金の調達は今後も十分に可能であると考えております。

d. 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、売上高経常利益率を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高経常利益率は5.40%(前年同期比0.27%改善)でした。引き続きこれらの指標について、改善するよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額2,015,599千円（うちリース資産1,229,848千円）を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,229,848千円、継続中の案件として、山形新拠点建築526,849千円、新基幹システム開発44,313千円、札幌新倉庫建築19,753千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	85 (12)	191,813	293	1,442	68,958	16,766	12,070	289,901
東北支社	営業設備	555 (97)	1,317,450	0	161,384	2,150,511	1,069,293	133,435	4,670,690
関東支社	営業設備	480 (145)	1,648,598	0	92,933	5,332,506	602,759	52,993	7,636,858
中部支社	営業設備	575 (295)	2,844,037	0	209,050	5,889,716	1,206,400	92,507	10,032,661
関西支社	営業設備	512 (303)	2,044,665	0	68,384	4,830,132	526,315	37,858	7,438,972
遊休及び未稼働施設		-	-	-	13,789	145,003	-	554,863	699,866
合計		2,207 (852)	8,046,565	293	546,984	18,416,828	3,421,535	883,728	30,768,950

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	613台	5年間	122,336

4. 車両の状況

自社保有車両(台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計(台)	延積載屯数(トン)
799	814	613	2,226	12,448

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市 住之江区	統括業務設備 営業設備	91(4)	0	28,780	2,311	287,614	131,309	1,070	448,774
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	177(4)	24,944	6,440	8,544	163,608	99,200	11,537	305,731
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	83(23)	44,402	7,819	9,186	49,383	0	3,137	104,743
株式会社エービーエクスプレス	東京都大田区	統括業務設備 営業設備	48(35)	-	2,437	-	-	-	238	2,675

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	67	18	10	95	746
三重近物通運株式会社	86	24	-	110	592
茨城県貨物自動車運送株式会社	64	-	9	73	215
株式会社エービーエクスプレス	68	-	-	68	121
合計	285	42	19	346	1,674

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車輛関係) 大型車・中小型車154台	1,140,000	-	リース	平成31年4月	令和2年3月
近物レックス株式会社	(営業設備関係) 札幌支店 北海道札幌市 倉庫施設建築	847,000	-	自己資金及び 金融機関借入	平成31年4月	令和元年11月

(2) 重要な設備の除売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100 株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加
 合併登記日 昭和63年2月16日
 合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	13	-	-	228	243	-
所有株式数 (単元)	-	6,400	4,000	138,565	-	-	10,982	159,947	5,300
所有株式数 の割合(%)	-	4	2.5	86.6	-	-	6.9	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地	252	1.6
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番地1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	100	0.6
計	-	15,118	94.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,700	159,947	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,947	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

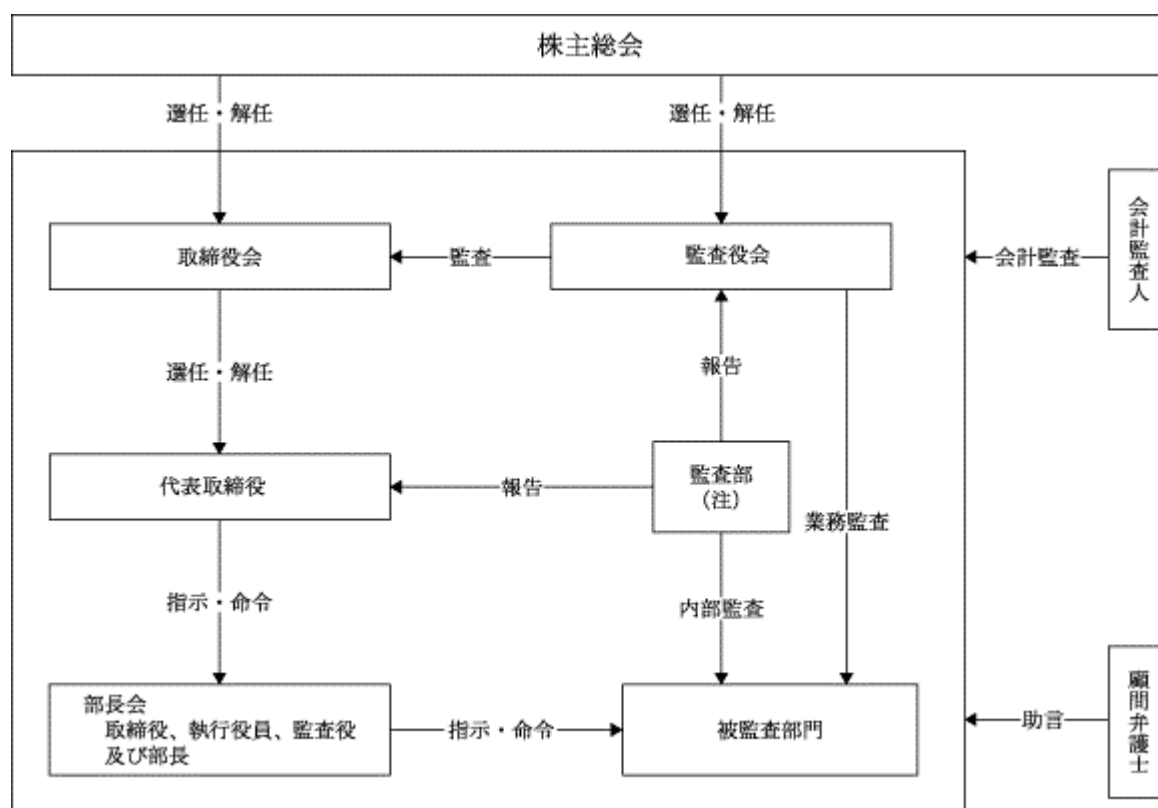
当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき11.0円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
令和元年6月19日定時株主総会決議	176,000	11.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

(A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

(B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役12名、社外監査役3名を含む監査役4名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また、部長会を通じ決定事項について情報の共有を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

(C) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(D) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(E) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(F) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定め

ております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応をしております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬（社内）	64,113千円
取締役を支払った報酬（社外）	1,300千円
監査役を支払った報酬（社内）	8,200千円
監査役を支払った報酬（社外）	2,600千円
計	76,213千円

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 1月 当社役員待遇 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 平成19年 6月 当社取締役副社長 平成20年 4月 当社社長補佐、営業本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役(現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役社長 代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 当社営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	9
専務取締役 営業本部長兼 人事部長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理担当部長 平成20年 4月 当社役員待遇 当社営業副本部長、営業統括部長兼務 平成21年 6月 当社取締役 平成21年11月 当社営業副本部長、営業統括部長・品質 管理部長兼務 平成22年 4月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社営業本部長(現任) 平成24年 6月 当社専務取締役(現任) 平成27年 4月 当社人事部担当 令和元年 6月 当社人事部長(現任)	(注) 3	9
常務取締役 業務本部長	松 井 務	昭和42年 2月 2日生	平成12年 8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年 1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年 4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 4月 当社常務取締役(現任) 平成21年 4月 当社業務本部長(現任) 平成23年 6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役 人事部 部長	鈴 木 一 好	昭和31年 8月16日生	昭和55年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社静岡地区部長 平成18年 6月 当社役員待遇 平成20年 4月 当社中部地区部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 2月 当社中部支社長 平成23年 4月 当社人事部長 令和元年 6月 当社人事部 部長(現任)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	赤池 金 弥	昭和36年 3月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成17年12月 当社総務部長 平成20年 4月 当社役員待遇 当社管理本部長 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社関東支社長 平成26年 4月 当社総務部長(現任)	(注) 3	4
取締役 関西支社長	鍋田 佳 秀	昭和33年 3月29日生	平成 3年 1月 当社入社 平成19年 1月 当社大阪支店長 平成21年 6月 当社執行役員 当社大阪地区部部长 平成22年 2月 当社関西支社部長 平成22年 4月 当社関西支社長(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成31年 3月 都運輸株式会社代表取締役(現任)	(注) 3	3
取締役 東北支社長	鈴木 純 一	昭和42年 7月28日生	昭和61年 4月 当社入社 平成22年 2月 当社東北支社長(現任) 平成22年 4月 当社執行役員 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
取締役 関東支社長	前田 栄 三	昭和35年 8月22日生	昭和55年 5月 当社入社 平成22年 2月 当社東京主管長 平成22年 4月 当社執行役員 平成22年 6月 当社関東支社部長 平成29年 6月 当社取締役(現任) 当社関東支社長(現任)	(注) 3	1
取締役 中部支社長	吉野 照 人	昭和39年 9月22日生	昭和60年 9月 当社入社 平成24年 4月 当社中部支社部長 平成26年 4月 当社執行役員 当社中部支社長(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	後藤 光 明	昭和16年 1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長 株式会社スーパーレックス取締役 平成19年 6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役相談役 平成23年 6月 株式会社ハマキョウレックス顧問	(注) 3	-
取締役	竹内 義 之	昭和56年 8月25日生	平成19年10月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成31年 4月 株式会社ハマキョウレックス執行役員 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	高橋善也	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長・経営企画部部长兼務 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	瀧澤学	昭和37年8月11日生	平成2年6月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会(現株式会社瀧澤・佐藤事務所)代表取締役(現任)瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課程労働基準法講師(現任) 平成20年4月 中部トラック総合研修センター物流大学講座講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年9月 公益社団法人全日本トラック協会労働政策小委員会委員(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	進 藤 雅 文	昭和24年 6 月20日生	昭和48年 4 月 エーザイ株式会社入社 平成17年 4 月 エーザイ株式会社医薬事業部東京流通推進部長 平成19年10月 エーザイ物流株式会社出向 平成20年 6 月 エーザイ物流株式会社取締役センター長 平成26年 6 月 エーザイ物流株式会社顧問 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	有 村 和 晃	昭和32年 2 月28日生	昭和60年 1 月 大島運輸株式会社入社 平成17年 6 月 マルエーフェリー株式会社 (旧大島運輸株式会社)代表取締役社長 (現任) 平成20年 6 月 大島産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 与論島製糖株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 奄美海運株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年 6 月 マルエー物流株式会社代表取締役会長 (現任) 平成27年 3 月 株式会社オウ・ティ・ケイ取締役会長 (現任) 平成27年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					44

- (注) 1. 取締役 後藤光明は、社外取締役であります。
2. 監査役 瀧澤学、進藤雅文及び有村和晃は、社外監査役であります。
3. 令和元年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の日から 1 年間
4. 平成28年 6 月14日開催の定時株主総会の終結の日から 4 年間
5. 令和元年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の日から 4 年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横 原 幸 男	昭和24年12月18日生	平成19年 5 月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年 6 月 株式会社ハマキョウレックス常勤監査役 (現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を 1 名選任しております。後藤光明氏はその経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い識見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、公正かつ客観的な視点から有益な助言をいただいております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を 3 名選任しております。瀧澤学氏は社会保険労務士・行政書士としての専門的な知見に基づき、主にリスク管理やコンプライアンスの視点から適切な助言をいただいております。進藤雅文氏は医薬品物流での経営を通じて培ってきた見地と実績で、主に当社の輸送品質と業務改善について、中立的な立場で助言をいただいております。有村和晃氏は海運業での企業経営者としての豊富な経験と観点から、当社の経営上有用な指摘・意見を独立した視点から助言をいただいております。また、瀧澤学氏は株式会社瀧澤・佐藤事務所代表取締役を兼任、有村和晃氏はマルエーフェリー株式会社代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社瀧澤・佐藤事務所との間で企業経営に関する包括顧問契約を締結しており、マルエーフェリー株式会社との間には、海上輸送の委託取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、平成31年3月31日現在4名(社外監査役3名)で取締役のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視をおこなっております。

なお、常勤監査役高橋善也は当社入社以来、経理関連部門おいての経験を有し、経理部長を務めていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役が監査部に選任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査を行う監査部の選任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

水野 雅史

石黒 宏和

c. 監査業務に関わる補助者の構成

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者3名及びその他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定に際しては、会計監査人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案しており、当社の会計監査人として適任と判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については、会計監査人の評価及び選定基準設定に関する監査役の実務指針にそって、検討しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	15,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	15,800	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬について取締役から見積額の提示を受けて検討した結果、当社を継続的に監査していること、前事業年度の実績と当事業年度と比較して監査手続き事項・監査工数は妥当であると認められること、見積り時間は監査品質を保つために必要な時間であるとともに報酬単価が前事業年度と比較して同等水準であることの理由から、この報酬は合理的であると判断し、同意いたしました。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,026	1,412,999
受取手形及び売掛金	4,639,259	4,652,026
貯蔵品	49,440	73,107
その他	314,455	385,879
貸倒引当金	20,931	17,222
流動資産合計	7,857,249	8,375,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,327,113,842	1,327,120,366
減価償却累計額	18,169,997	18,723,154
建物及び構築物(純額)	8,943,844	8,397,211
機械及び装置	175,881	176,338
減価償却累計額	141,569	146,044
機械及び装置(純額)	34,311	30,294
車両運搬具	3,502,225	3,141,584
減価償却累計額	3,456,406	3,095,812
車両運搬具(純額)	45,818	45,772
土地	19,014,700	19,015,396
リース資産	6,432,380	6,576,952
減価償却累計額	2,768,594	2,924,908
リース資産(純額)	3,663,785	3,652,044
建設仮勘定	-	546,602
その他	758,468	644,783
減価償却累計額	717,440	603,267
その他(純額)	41,028	41,515
有形固定資産合計	31,743,490	31,728,838
無形固定資産		
のれん	-	107,643
その他	1,507,489	1,606,711
無形固定資産合計	1,507,489	1,714,355
投資その他の資産		
投資有価証券	570,455	484,505
長期貸付金	5,725	4,045
繰延税金資産	969,296	1,031,239
敷金及び保証金	531,754	541,049
その他	245,087	240,251
貸倒引当金	14,252	12,079
投資その他の資産合計	2,308,065	2,289,012
固定資産合計	35,559,045	35,732,205
資産合計	43,416,295	44,107,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,443,454	4 2,544,904
電子記録債務	4 782,645	4 856,715
短期借入金	1 13,360,000	1 13,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,561,122	1 1,883,428
リース債務	1,200,401	1,224,979
未払法人税等	472,449	465,685
役員賞与引当金	15,400	20,260
その他	2,380,698	2,805,114
流動負債合計	22,216,171	23,141,087
固定負債		
長期借入金	1 6,365,319	1 4,797,571
リース債務	2,707,525	2,674,779
繰延税金負債	86,318	95,594
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	-
退職給付に係る負債	4,486,832	4,506,755
その他	1 202,321	1 201,207
固定負債合計	13,875,614	12,275,907
負債合計	36,091,785	35,416,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	6,469,194	7,817,366
株主資本合計	7,326,941	8,675,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,772	89,713
退職給付に係る調整累計額	300,520	234,523
その他の包括利益累計額合計	150,748	144,809
非支配株主持分	148,316	160,696
純資産合計	7,324,510	8,691,001
負債純資産合計	43,416,295	44,107,995

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	39,058,564	41,303,174
営業原価	36,294,796	38,258,068
営業総利益	2,763,767	3,045,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,485	2,937
給料及び手当	223,216	253,970
役員報酬	94,550	96,403
役員賞与引当金繰入額	11,960	18,120
退職給付費用	11,206	13,061
施設使用料	55,348	54,826
租税公課	133,143	134,627
支払手数料	89,884	105,909
減価償却費	10,899	10,378
その他	148,382	165,175
販売費及び一般管理費合計	789,076	855,409
営業利益	1,974,691	2,189,695
営業外収益		
受取利息	461	283
受取配当金	16,530	22,999
受取手数料	26,412	26,332
助成金収入	7,450	5,540
固定資産売却益	94,233	74,065
売電収入	49,268	48,893
保険差益	-	24,575
その他	40,717	28,447
営業外収益合計	235,073	231,137
営業外費用		
支払利息	168,734	152,340
売電原価	33,079	33,116
その他	6,163	4,655
営業外費用合計	207,977	190,112
経常利益	2,001,787	2,230,719
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 35,495
補助金収入	106,430	-
特別利益合計	106,430	35,495
特別損失		
固定資産除却損	2 16,144	2 18,019
損害賠償金	-	62,900
特別損失合計	16,144	80,919
税金等調整前当期純利益	2,092,073	2,185,295
法人税、住民税及び事業税	707,236	752,358
法人税等調整額	42,136	55,954
法人税等合計	665,099	696,403
当期純利益	1,426,973	1,488,891
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,413,570	1,476,172
非支配株主に帰属する当期純利益	13,403	12,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,823	60,398
退職給付に係る調整額	27,832	65,997
その他の包括利益合計	53,656	5,599
包括利益	3 1,480,630	3 1,494,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466,979	1,482,111
非支配株主に係る包括利益	13,650	12,380

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	57,747	5,090,823	5,948,571
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	35,200	35,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,413,570	1,413,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,378,370	1,378,370
当期末残高	800,000	57,747	6,469,194	7,326,941

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,196	328,353	204,157	134,665	5,879,079
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	35,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,413,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,576	27,832	53,409	13,650	67,059
当期変動額合計	25,576	27,832	53,409	13,650	1,445,430
当期末残高	149,772	300,520	150,748	148,316	7,324,510

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	57,747	6,469,194	7,326,941
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	128,000	128,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,476,172	1,476,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,348,172	1,348,172
当期末残高	800,000	57,747	7,817,366	8,675,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,772	300,520	150,748	148,316	7,324,510
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	128,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,476,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,058	65,997	5,939	12,380	18,319
当期変動額合計	60,058	65,997	5,939	12,380	1,366,491
当期末残高	89,713	234,523	144,809	160,696	8,691,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,092,073	2,185,295
減価償却費	1,803,985	1,828,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,054	5,882
役員賞与引当金の増減額(は減少)	600	4,860
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,748	114,812
受取利息及び受取配当金	16,992	23,283
保険差益	-	24,575
支払利息	168,734	152,340
固定資産売却損益(は益)	94,233	109,561
固定資産除却損	16,144	18,019
損害賠償金	-	62,900
補助金収入	106,430	-
売上債権の増減額(は増加)	670,050	51,759
たな卸資産の増減額(は増加)	324	23,666
仕入債務の増減額(は減少)	397,980	150,460
未払消費税等の増減額(は減少)	215,045	38,508
その他	309,071	62,790
小計	4,200,207	4,379,672
利息及び配当金の受取額	16,992	23,283
保険金の受取額	-	39,560
補助金の受取額	106,430	-
利息の支払額	167,072	153,548
法人税等の支払額	543,758	760,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,800	3,528,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,000	85,000
定期預金の払戻による収入	64,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	275,295	367,992
有形固定資産の売却による収入	98,644	108,738
無形固定資産の取得による支出	153,174	92,896
投資有価証券の取得による支出	44	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95,528
貸付けによる支出	15,321	7,364
貸付金の回収による収入	17,697	10,925
その他の支出	36,242	48,285
その他の収入	10,585	17,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,149	476,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,350,000	20,000
長期借入れによる収入	1,800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,887,272	1,578,759
配当金の支払額	35,200	128,000
リース債務の返済による支出	1,269,477	1,327,605
その他	1,749	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,743,699	2,756,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,951	295,972
現金及び現金同等物の期首残高	544,074	1,040,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,026	1,335,998

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社、株式会社エービーエクスプレス、近物ロケーションサービス株式会社

なお、株式会社エービーエクスプレスについては、新たに株式を取得したことにより、近物ロケーションサービス株式会社については、新規設立に伴い、連結子会社としたため、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社	1
三重近物通運株式会社	1
茨城県貨物自動車運送株式会社	1
株式会社エービーエクスプレス	1
近物ロケーションサービス株式会社	1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社の建物及び連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、効果の発現する期間（10年）に応じて均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

・数理計算上の差異の費用処理年数の変更

数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より9年から8年に短縮しております。なお、この費用処理年数の短縮により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,950千円減少しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」175,787千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」969,296千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は86,318千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	4,626,121千円	4,330,194千円
土地	15,353,084千円	15,323,494千円
合計	19,979,205千円	19,653,688千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	10,540,000千円	10,527,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,381,752千円	1,878,532千円
長期借入金	4,865,319千円	3,281,787千円
固定負債「その他」	17,933千円	16,183千円
割引手形	307,632千円	230,941千円
合計	17,112,636千円	15,935,143千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	350,556千円	230,941千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
減損損失累計額	4,567千円	4,567千円

4 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	53,363千円	156,536千円
支払手形	109,514千円	111,521千円
電子記録債務	172,950千円	182,251千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
土地	-	35,495千円
合計	-	35,495千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
建物及び構築物	517千円	5,882千円
機械及び装置	50千円	52千円
その他	15,576千円	12,084千円
合計	16,144千円	18,019千円

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,637千円	86,002千円
組替調整額	2千円	- 千円
税効果調整前	41,635千円	86,002千円
税効果額	15,811千円	25,604千円
その他有価証券評価差額金	25,823千円	60,398千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,382千円	24,606千円
組替調整額	77,381千円	119,496千円
税効果調整前	39,998千円	94,889千円
税効果額	12,165千円	28,892千円
退職給付に係る調整額	27,832千円	65,997千円
その他の包括利益合計	53,656千円	5,599千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,000千円	11.0円	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	1,116,026千円	1,412,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,000千円	77,000千円
現金及び現金同等物	1,040,026千円	1,335,998千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
リース資産	1,095,810千円	1,229,848千円
リース債務	1,175,533千円	1,319,435千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	139,126千円	143,382千円
1年超	187,056千円	211,576千円
合計	326,182千円	354,958千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地及び建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金並びに貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部及び人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び経理部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,116,026	1,116,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,398,259	6,398,259	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	371,991	371,991	-
(4) 長期貸付金	5,725	5,654	70
(5) 敷金及び保証金	531,754	528,051	3,703
資産 計	8,423,756	8,419,983	3,773
(6) 支払手形及び買掛金	2,443,454	2,443,454	-
(7) 電子記録債務	782,645	782,645	-
(8) 短期借入金	14,921,122	14,921,122	-
(9) 長期借入金	6,365,319	6,417,828	52,509
(10) リース債務	3,907,927	3,874,167	33,760
負債 計	28,420,469	28,439,218	18,749

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,412,999	1,412,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,521,026	6,521,026	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	286,042	286,042	-
(4) 長期貸付金	4,045	3,995	49
(5) 敷金及び保証金	541,049	539,205	1,843
資産 計	8,765,162	8,763,269	1,893
(6) 支払手形及び買掛金	2,544,904	2,544,904	-
(7) 電子記録債務	856,715	856,715	-
(8) 短期借入金	15,223,428	15,223,428	-
(9) 長期借入金	4,797,571	4,823,157	25,586
(10) リース債務	3,899,758	3,862,315	37,442
負債 計	27,322,377	27,310,521	11,856

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(有価証券関係) 注記参照。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金並びに(7) 電子記録債務

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	198,463	198,463

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,116,026	-	-
受取手形及び売掛金	6,398,259	-	-
長期貸付金	-	4,845	880
合計	7,514,285	4,845	880

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,412,999	-	-
受取手形及び売掛金	6,521,026	-	-
長期貸付金	-	3,245	800
合計	7,934,025	3,245	800

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,360,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,561,122	1,818,532	2,055,034	456,473	365,280	1,670,000
リース債務	1,200,401	987,751	743,153	487,818	237,046	251,756
合計	16,121,523	2,806,283	2,798,187	944,291	602,326	1,921,756

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,883,428	2,119,930	521,369	429,836	421,716	1,304,720
リース債務	1,224,979	985,160	731,985	484,945	249,005	223,681
合計	16,448,407	3,105,090	1,253,354	914,781	670,721	1,528,401

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	349,467	135,090	214,376
小計	349,467	135,090	214,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,524	25,650	3,125
小計	22,524	25,650	3,125
合計	371,991	160,740	211,251

当連結会計年度（平成31年3月31日）

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	223,677	77,698	145,979
小計	223,677	77,698	145,979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	62,364	83,094	20,730
小計	62,364	83,094	20,730
合計	286,042	160,793	125,249

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,380,287千円	4,421,987千円
勤務費用	245,947千円	247,833千円
利息費用	8,759千円	8,843千円
数理計算上の差異の発生額	37,382千円	24,606千円
退職給付の支払額	250,390千円	272,040千円
退職給付債務の期末残高	4,421,987千円	4,431,230千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	63,795千円	64,845千円
退職給付費用	11,056千円	17,046千円
退職給付の支払額	9,360千円	4,967千円
制度への拠出額	646千円	1,399千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,845千円	75,525千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,319千円	40,029千円
年金資産	15,553千円	16,065千円
	18,766千円	23,963千円
非積立型制度の退職給付債務	4,468,065千円	4,482,792千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,486,832千円	4,506,755千円
退職給付に係る負債	4,486,832千円	4,506,755千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,486,832千円	4,506,755千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	245,947千円	247,833千円
利息費用	8,759千円	8,843千円
数理計算上の差異の費用処理額	77,381千円	119,496千円
簡便法で計算した退職給付費用	11,056千円	17,046千円
確定給付制度に係る退職給付費用	343,145千円	393,219千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	39,998千円	94,889千円
合計	39,998千円	94,889千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	429,254千円	334,364千円
合計	429,254千円	334,364千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
割引率	0.2%	0.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,348,025千円	1,348,621千円
未払賞与	115,292千円	126,183千円
その他	225,067千円	230,626千円
繰延税金資産小計	1,688,386千円	1,705,431千円
評価性引当額	107,460千円	95,484千円
繰延税金資産合計	1,580,925千円	1,609,947千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,511千円	35,906千円
固定資産圧縮積立金	588,184千円	591,037千円
土地評価差額金	37,226千円	37,226千円
その他	11,024千円	10,130千円
繰延税金負債合計	697,947千円	674,301千円
繰延税金資産の純額	882,978千円	935,645千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
評価性引当額の増減	0.9%	0.6%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	31.9%

3. 地方税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から29.9%に変更して計算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県 浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車 運送事業	(被所有) 直接 73.0	役員の兼任 運送受託 資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,500,000 1,931	長期借入金	1,500,000

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県 浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車 運送事業	(被所有) 直接 73.0	役員の兼任 運送受託 資金の借入	利息の支払	7,499	長期借入金	1,500,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、株式会社ハマキョウレックスからの資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	448円51銭	533円14銭
1株当たり当期純利益	88円34銭	92円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,413,570	1,476,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,413,570	1,476,172
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,324,510	8,691,001
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,316	160,696
(うち非支配株主持分(千円))	(148,316)	(160,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,176,193	8,530,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,360,000	13,340,000	0.702	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,561,122	1,883,428	0.546	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,200,401	1,224,979	0.300	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,365,319	4,797,571	0.687	令和2年4月～ 令和9年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,707,525	2,674,779	0.300	令和2年4月～ 令和13年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,194,368	23,920,757	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,119,930	521,369	429,836	421,716
リース債務	985,160	731,985	484,945	249,005

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	10,220,453	20,280,522	31,326,927	41,303,174
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	491,595	1,066,923	1,937,366	2,185,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	333,436	723,095	1,315,264	1,476,172
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	20.83	45.19	82.20	92.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.83	24.35	37.01	10.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,191	913,311
受取手形	4 958,453	4 1,050,621
売掛金	1 5,213,635	1 5,154,606
貯蔵品	45,570	70,279
前払費用	191,216	156,367
未収入金	1 86,256	1 112,257
その他	1 87,048	1 158,076
貸倒引当金	19,365	15,148
流動資産合計	7,222,005	7,600,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,555,413	2 8,046,565
構築物	300,485	269,018
機械及び装置	32,014	27,840
車両運搬具	1,840	293
工具、器具及び備品	39,859	40,266
土地	2 18,416,132	2 18,416,828
リース資産	3,423,619	3,421,535
建設仮勘定	-	546,602
有形固定資産合計	30,769,365	30,768,950
無形固定資産		
借地権	1,207,247	1,207,247
ソフトウェア	245,409	345,522
電話加入権	43,740	43,740
水利権	3,889	3,032
無形固定資産合計	1,500,286	1,599,543
投資その他の資産		
投資有価証券	563,575	478,496
関係会社株式	74,000	204,000
長期貸付金	1 345,211	1 276,096
出資金	122,910	122,995
破産更生債権等	16,141	14,418
長期前払費用	33,633	22,507
繰延税金資産	820,158	909,094
敷金及び保証金	505,973	498,698
その他	7,868	8,790
貸倒引当金	14,252	12,079
投資その他の資産合計	2,475,219	2,523,018
固定資産合計	34,744,871	34,891,512
資産合計	41,966,877	42,491,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 483,527	4 477,307
電子記録債務	4 782,645	4 856,715
買掛金	1 1,969,268	1 2,048,496
短期借入金	2 14,801,122	2 15,118,532
リース債務	1,117,921	1,143,098
未払金	1 193,069	1 228,505
未払費用	1,536,254	1,574,856
未払法人税等	439,705	438,783
預り金	154,273	154,099
役員賞与引当金	14,000	19,000
その他	333,458	631,190
流動負債合計	21,825,246	22,690,586
固定負債		
長期借入金	1, 2 6,365,319	1, 2 4,781,787
リース債務	2,533,964	2,510,902
退職給付引当金	3,992,733	4,096,865
その他	2 199,346	2 200,862
固定負債合計	13,091,363	11,590,417
負債合計	34,916,609	34,281,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金	172,500	172,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,211,770	1,226,037
別途積立金	2,052,000	2,957,000
繰越利益剰余金	2,623,869	2,924,741
利益剰余金合計	6,060,139	7,280,279
株主資本合計	6,900,445	8,120,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,822	90,295
評価・換算差額等合計	149,822	90,295
純資産合計	7,050,267	8,210,881
負債純資産合計	41,966,877	42,491,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	1 36,913,420	1 38,994,499
営業原価	1 34,499,837	1 36,287,651
営業総利益	2,413,582	2,706,847
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,441	2,428
人件費	294,998	323,437
退職給付費用	10,883	12,451
役員賞与引当金繰入額	10,560	16,860
施設使用料	56,037	55,586
租税公課	131,354	132,802
消耗品費	5,899	6,796
広告宣伝費	1,430	2,007
支払手数料	80,624	93,992
減価償却費	8,330	7,124
その他	59,663	57,982
販売費及び一般管理費合計	670,223	711,470
営業利益	1,743,359	1,995,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 27,550	1 32,587
受取手数料	1 36,247	1 36,095
固定資産売却益	84,894	56,031
助成金収入	4,752	5,264
売電収入	49,268	48,893
保険差益	-	24,575
その他	1 28,795	1 16,774
営業外収益合計	231,509	220,221
営業外費用		
支払利息	1 167,309	1 151,002
売電原価	33,079	33,116
その他	1 5,708	1 3,040
営業外費用合計	206,097	187,159
経常利益	1,768,771	2,028,439
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 35,495
補助金収入	106,430	-
特別利益合計	106,430	35,495
特別損失		
固定資産除却損	3 16,144	3 18,019
損害賠償金	-	62,900
特別損失合計	16,144	80,919
税引前当期純利益	1,859,057	1,983,015
法人税、住民税及び事業税	642,567	698,206
法人税等調整額	43,508	63,331
法人税等合計	599,058	634,874
当期純利益	1,259,998	1,348,140

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費					
給料及び手当		9,268,798		9,336,486	
賞与		911,425		970,085	
福利費		1,625,397		1,650,352	
退職給付費用		321,205		363,721	
人件費計		12,126,826	35.2	12,320,644	34.0
2. 経費					
燃料油脂費		1,858,742		2,104,549	
車両修繕費		640,519		675,825	
減価償却費		1,644,112		1,667,024	
租税公課		313,583		305,954	
施設使用料		1,144,991		1,182,552	
備車料		9,982,825		10,967,211	
連絡中継料		3,904,996		4,103,126	
取扱手数料		456,140		462,317	
道路使用料		916,361		920,837	
その他		1,510,736		1,577,607	
経費計		22,373,010	64.8	23,967,006	66.0
営業原価合計		34,499,837	100.0	36,287,651	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,214,733	1,199,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	15,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	18,113	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	853,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,963	853,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,211,770	2,052,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,249,106	4,835,340	5,675,646	124,633	124,633	5,800,279
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	15,149	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,113	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	853,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	35,200	35,200	35,200	-	-	35,200
当期純利益	1,259,998	1,259,998	1,259,998	-	-	1,259,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	25,189	25,189	25,189
当期変動額合計	374,762	1,224,798	1,224,798	25,189	25,189	1,249,987
当期末残高	2,623,869	6,060,139	6,900,445	149,822	149,822	7,050,267

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,211,770	2,052,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	32,544	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	18,276	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	905,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	14,267	905,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,226,037	2,957,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,623,869	6,060,139	6,900,445	149,822	149,822	7,050,267
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	32,544	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,276	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	905,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	128,000	128,000	128,000	-	-	128,000
当期純利益	1,348,140	1,348,140	1,348,140	-	-	1,348,140
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	59,527	59,527	59,527
当期変動額合計	300,872	1,220,140	1,220,140	59,527	59,527	1,160,613
当期末残高	2,924,741	7,280,279	8,120,585	90,295	90,295	8,210,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

・数理計算上の差異の費用処理年数の変更

数理計算上の差異の費用処理年数は、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当事業年度より9年から8年に短縮しております。なお、この費用処理年数の短縮により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,950千円減少しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」166,863千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」820,158千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
金銭債権	604,340千円	532,215千円
金銭債務	1,613,346千円	1,626,314千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	4,605,080千円	4,323,893千円
土地	15,191,473千円	15,191,473千円
合計	19,796,553千円	19,515,366千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	11,821,752千円	12,326,232千円
長期借入金	4,865,319千円	3,281,787千円
固定負債「その他」	17,933千円	16,183千円
割引手形	307,632千円	230,941千円
合計	17,012,636千円	15,855,143千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	350,556千円	230,941千円

4 事業年度末日の満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	53,363千円	156,536千円
支払手形	109,514千円	111,521千円
電子記録債務	172,950千円	182,251千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
営業収益	911,134千円	868,787千円
営業原価	1,077,782千円	1,174,642千円
営業取引以外の取引高 (収益)	15,547千円	14,389千円
営業取引以外の取引高 (費用)	4,331千円	10,199千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
土地	-	35,495千円
合計	-	35,495千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
建物	517千円	5,435千円
構築物	-	447千円
機械及び装置	50千円	52千円
工具、器具及び備品	456千円	281千円
除却費用	15,120千円	11,802千円
合計	16,144千円	18,019千円

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は204,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,197,420千円	1,223,324千円
その他	293,024千円	332,328千円
繰延税金資産小計	1,490,445千円	1,555,652千円
評価性引当額	78,668千円	78,584千円
繰延税金資産合計	1,411,777千円	1,477,067千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,511千円	35,906千円
固定資産圧縮積立金	519,082千円	521,935千円
その他	11,024千円	10,130千円
繰延税金負債合計	591,618千円	567,972千円
繰延税金資産の純額	820,158千円	909,094千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
評価性引当額の増減	0.1%	0.0%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	32.0%

3. 地方税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から29.9%に変更して計算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	日本自動車ターミナル株式会社	13,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	36,477
		株式会社エイチワン	33,597	30,102
		コクヨ株式会社	17,041	27,676
		岩手トラックターミナル株式会社	2,160	21,600
		藤森工業株式会社	6,894	20,959
		福山通運株式会社	4,866	20,729
		岡山県トラックターミナル株式会社	365	18,250
		片倉工業株式会社	14,136	17,839
		住友理工株式会社	17,777	16,497
		ナトコ株式会社	12,633	15,349
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	14,295
		井村屋グループ株式会社	5,385	13,085
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,939	11,685
		株式会社上組	4,496	11,527
		株式会社清水銀行	5,622	10,220
		株式会社長府製作所	4,400	10,089
		四国トラックターミナル株式会社	1,000	10,000
その他 30銘柄	40,494	40,914		
計		499,004	478,496	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	8,555,413	31,411	5,435	534,824	8,046,565	14,762,888
	構築物	300,485	5,360	447	36,380	269,018	3,561,470
	機械及び装置	32,014	1,445	52	5,566	27,840	142,437
	車両運搬具	1,840	1,162	0	2,708	293	2,332,869
	工具、器具及び備品	39,859	18,008	281	17,319	40,266	580,070
	土地	18,416,132	700	4	-	18,416,828	-
	リース資産	3,423,619	1,158,307	98,894	1,061,497	3,421,535	2,747,596
	建設仮勘定	-	570,362	23,760	-	546,602	-
	計	30,769,365	1,786,758	128,875	1,658,297	30,768,950	24,127,332
無形固定資産	借地権	1,207,247	-	-	-	1,207,247	-
	ソフトウェア	245,409	125,468	-	25,355	345,522	-
	電話加入権	43,740	-	-	-	43,740	-
	水利権	3,889	-	-	856	3,032	-
	計	1,500,286	125,468	-	26,212	1,599,543	-

(注) 1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 リース車両の新規取得 1,143,975千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,618	23,039	29,430	27,227
役員賞与引当金	14,000	19,000	14,000	19,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月13日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月9日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月8日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月8日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第68期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月13日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月9日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月8日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月8日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。